



2014年5月23日

各位

会社名 住友精密工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 三木 伸一
(コード番号 6355 東証第一部)
問合せ先 管理部長 松永 徹也
(TEL. 06-6489-5816)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

この度、2020年を想定した長期ビジョン並びに2014年度から2016年度迄の3カ年を対象とする新中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 前回 中期経営計画（2011～2013年度）の総括

期間中、成長に向けての施策（成長基盤の整備）は計画に沿って着実に進めて参りました。具体的には、製品開発・設備投資の実行、海外展開の強化、ポートフォリオマネージメント・R&D マネージメント等の「選択と集中」を強化するための制度整備などを、実施して参りました。

然しながら、2013年度での売上高・営業利益の目標値につきましては未達となっております。その要因としましては、新製品・新市場の開拓に当たり迅速な事業展開に繋げるだけの推進力に不足があったこと、特に海外での特有な事業環境に対する事前認識が不十分であったこと、そして外部環境変化と案件自体の立上り遅れの影響をカバーし切れなかったことが挙げられます。

今回の中期経営計画は、この取り組み実績並びに経験を今後に生かすべく検討の上、策定したものであります。

成長に向けての施策（成長基盤の整備）は着実に進展

- ▶ 主要な製品開発・設備投資の実行
- ▶ グローバル展開の布石
- ▶ 選択と集中の制度整備

売上高・営業利益の目標値は未達

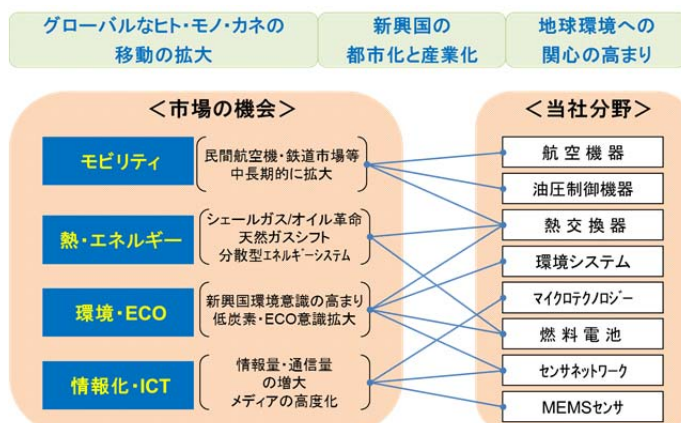
- ▶ 新製品・新市場に係る
推進力・成長力の不足
- ▶ 海外での事業環境認識不足
- ▶ 外部環境変化と案件の遅れ

	2013年度 (億円)	
	中期計画	実績
売上高	800	450
営業利益	83.0	9.6

2. 2014～2020年の事業環境認識

2020年までの我々を取り巻く世界的なマクロ環境は、ヒト・モノ・カネの移動がグローバル・レベルで更に拡大し、特に新興国ではそれに呼応して都市化や産業化が一層進んでいくものと考えられます。その一方で、地球温暖化などの深刻な環境問題に対する対応が一層急務となっております。

当社の営む各事業と関連する市場は、大きく分けて、航空機などのモビリティ分野、熱・エネルギー分野、環境分野、ICT分野であります。いずれも、世界のマクロ動向

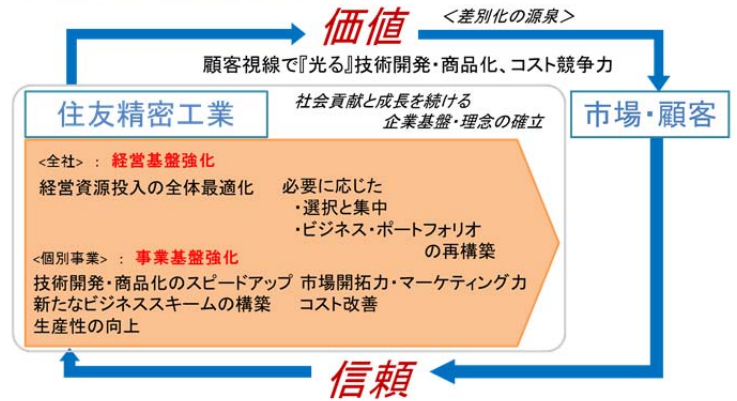


と相まって、今後も成長が期待できる分野であり、当社といたしましても、それぞれのビジネスチャンスを確実に活かすべく、前回中期の期間中より成長基盤の整備を進めて参りました。

3. 「質」と「量」の両輪の成長モデル

今回の中長期計画の策定に当たり、最も念頭に置いたことは、これまでの取組と知見の上に、一層当社の「質を高め」、その質から生み出される「価値を顧客に提供」する事を通じ、「顧客からの確かな信頼を獲得する」というサイクルを回しながら、「質」と「量」の両面にわたり成長していくモデルを構築することです。

<質と量の両輪の成長モデル>



4. 2020年長期ビジョン「ありたい姿」

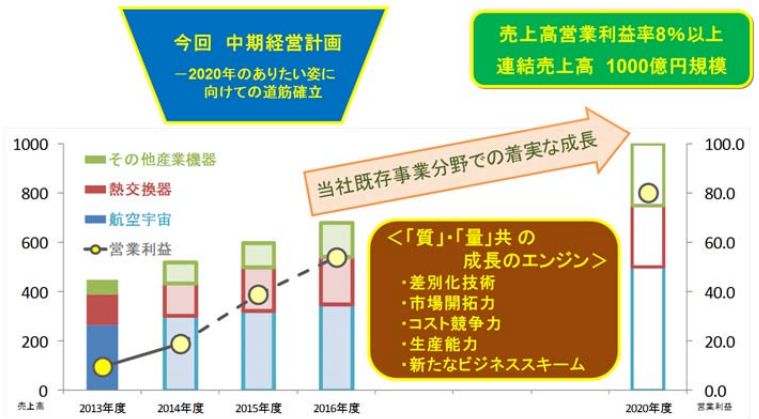
このような事業環境並びに成長モデルを前提に、2020年の当社の「ありたい姿」として

「グローバル成長分野で、顧客とともに価値を創出する住友精密工業」をスローガンに掲げ、

これまで当社が手掛けてきた既存の各事業分野において、一層のユーザー対応や技術の深化に努め、更なる新製品の投入や市場の拡張を通して着実な成長を継続してまいります。

そして、その結果の将来像として、連結売上高 1000億円規模、営業利益率は8%以上を視野に、グループ丸となって事業活動に邁進していく所存であります。

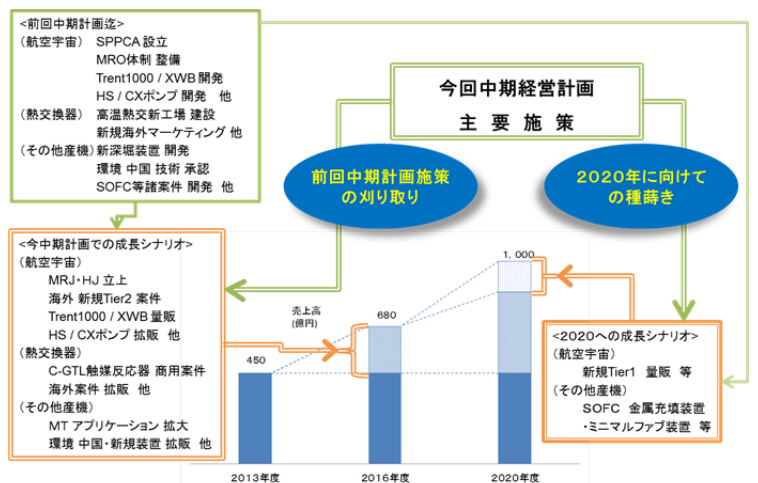
「グローバル成長分野で、顧客とともに価値を創出する住友精密工業」



5. 「ありたい姿」への成長シナリオ

前回中期において取り組みました施策は、それぞれようやく芽が出始めております。

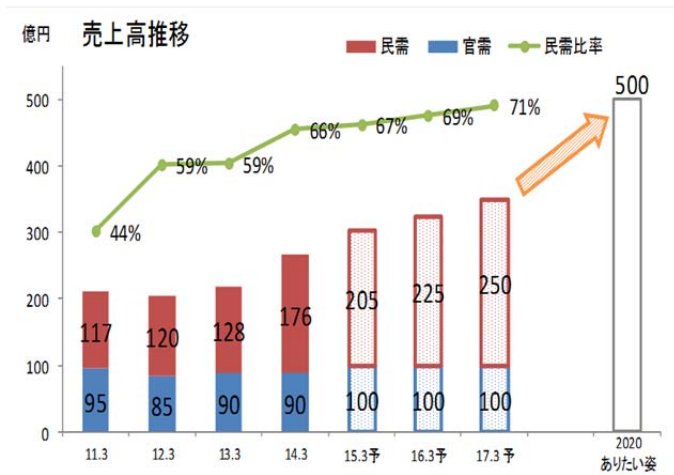
新中期計画での重要課題は、この成長の芽を確実に育て上げ、刈り取りにつなげ、2020年のありたい姿への道筋を確立することであり、2014年から2016年の3カ年は、その実現のための、実行期間と位置付けております。



6. 各事業の主要施策

この「質」「量」両面での成長に向け、各分野にて以下の施策を取り進めてまいります。

<航空宇宙関連事業>



—拡大するモビリティ各分野での
主導的地位確保

- 中期経営計画主要施策 -

<脚システム>

- Global Tier 1サプライヤーへの成長戦略

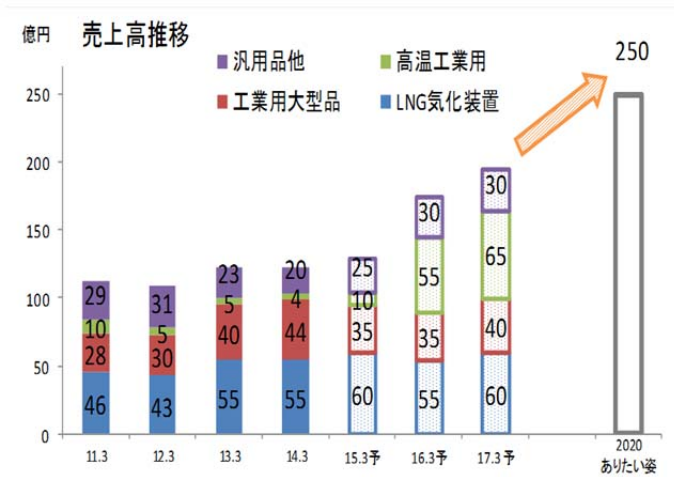
<航空機用熱制御システム>

- 開発～量産サイクルの加速化

<油圧制御機器>

- HS/CXポンプの拡販強化

<熱交換器事業>

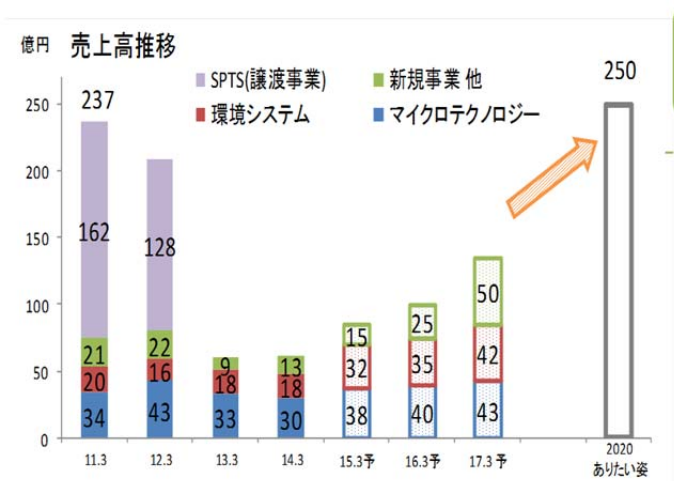


—省エネルギーで
低環境負荷な社会の実現に貢献

- 中期経営計画主要施策 -

- LNG気化装置 堅調推移
- シェールガス関連熱交換器拡販
- C-GTL社向触媒反応器
商用案件受注へ
- 海外鉄道車両用途 拡販

<その他産業機器事業>



—豊かな未来社会の創造に
独自のアプローチで貢献

- 中期経営計画主要施策 -

<マイクロテクノロジー(MT)>

- 従来装置の更なる進化
- 新規装置開発

<環境システム>

- (中国)高度水処理システム拡販
- (日本)当社の強みを活かす

<新規事業>

- (SOFC)早期の技術確立・商品化
- (SNW)ソリューション提供強化

7. 主要な計画数値

着実な成長と共に、使用総資産の効率化を通じ、財務体質の強化を図ってまいります。

(金額:億円)

	2014年 3月期	2015年3月期		計	2016年 3月期	2017年 3月期	2020年 目標
		上期	下期				
売上高	450	235	285	520	600	680	1000
営業利益	9.6	-7.0	26.0	19.0	39.0	54.0	8%以上
経常利益	13.8	-9.5	24.5	15.0	35.0	50.0	
当期純利益	5.8	-7.5	15.5	8.0	20.0	30.0	
総資産	799	/		825	845	880	
有利子負債合計	284	/		308	316	313	
自己資本(純資産)	332	/		337	353	379	
自己資本比率	41.0%	/		40.8%	41.8%	43.1%	50%
D/E レシオ	0.85	/		0.91	0.90	0.83	

(所要資金を全て有利子負債にて調達した場合の想定値)

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日、併せて当社ホームページに掲載のIR説明会資料をご参照下さい。

以 上

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。